



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,162	19.4	1,487	20.1	1,530	23.2	937	30.3
26年9月期第2四半期	3,487	27.7	1,239	22.0	1,242	21.7	719	17.5

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 965百万円 (30.7%) 26年9月期第2四半期 738百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	27.14	27.12
26年9月期第2四半期	20.85	20.81

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	31,912	7,264	22.8	210.17
26年9月期	24,613	6,815	27.7	197.15

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 7,260百万円 26年9月期 6,808百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。27年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,656	20.1	2,974	20.1	2,985	18.1	1,797	18.6	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	34,549,200 株	26年9月期	34,538,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	2,500 株	26年9月期	2,278 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	34,535,970 株	26年9月期2Q	34,494,678 株
----------	--------------	----------	--------------

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2O(\*1)やオムニチャネル(\*2)等の動きに加え、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

(\*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(\*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため以下のとおり事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGM0イブシロン(株)・GM0ペイメントサービス(株)・GM0 PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GM0インターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを行っております。

当社グループは、当社と連結子会社であるGM0イブシロン(株)において決済代行サービスを提供しており、オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。当第2四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成26年9月末比4,745店舗増加の54,470店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

## 〔稼働店舗数推移〕

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	54,470

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GM0後払い」や「GM0-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGM0イブシロン(株)が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。連結子会社であるGM0イブシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、東京都が平成27年4月1日より開始した東京都全税目のクレジットカード納付における決済及び「都税クレジットカードお支払サイト」(<https://zei.tokyo>)の運営が決定いたしました。

また、当社は、連結子会社であるGM0ペイメントサービス(株)を通して、後払い型の決済手段「GM0後払い」を提供しております。「GM0後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GM0-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。当第2四半期連結累計期間において、当社は、クレジットカード不正利用による加盟店の損害を軽減する「チャージバック補償団体保険」の取扱を平成27年3月16日より開始いたしました。また、加盟店に対し成長資金を融資するサービスを、当社に続き、連結子会社であるGM0イブシロン(株)も開始いたしました。今後も加盟店の問題を解決するべく、更なる製品投入を進めてまいります。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GM0-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GM0 Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在

的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GM0-PG Global Payment」と「GM0 Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,162,976千円（前年同期比19.4%増）、営業利益1,487,912千円（前年同期比20.1%増）、経常利益1,530,567千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益937,361千円（前年同期比30.3%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上248,466千円（前年同期比20.1%減）、ランニング売上2,288,822千円（前年同期比19.0%増）、加盟店売上1,625,686千円（前年同期比29.8%増）となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことによる当移転に関わる並行稼働コスト負担の減少要因がある一方、「GM0後払い」の好調等による売上高原価率の上昇もあり、売上原価は858,011千円（前年同期比22.2%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、継続的なコスト削減などにより1,817,052千円（前年同期比17.5%増）となりました。

営業外損益については、為替差益や持分法による投資利益が発生したこと等により57,566千円の営業外収益を計上し、売上高経常利益率は前第2四半期連結累計期間の35.6%から36.8%に上昇いたしました。

なお、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したため、30,766千円の特別利益を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,299,930千円増加し、31,912,988千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加5,681,963千円と投資有価証券の増加400,642千円によるものであります。

現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,850,464千円増加し、24,648,143千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加6,577,046千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ449,465千円増加し、7,264,845千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により518,041千円減少したものの、四半期純利益を937,361千円計上したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ5,678,349千円増加し、26,027,658千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は6,861,352千円（前年同期は1,913,530千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を703,677千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,560,809千円の計上と預り金6,577,046千円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は670,794千円（前年同期は345,362千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出434,046千円と無形固定資産の取得による支出161,167千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は534,934千円（前年同期は426,399千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額516,603千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォンの普及や物流の改革等の外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2Oやオムニチャネル等の動きに加え、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

平成27年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GM0-PG集客支援サービス」の強化や「GM0後払い」の成長等による売上高原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率18.1%、売上高経常利益率34.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成26年10月31日に発表いたしました平成27年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,386,175	26,068,138
売掛金	792,588	894,996
商品	2,165	1,756
貯蔵品	531	662
前渡金	585,395	943,173
前払費用	58,823	64,481
繰延税金資産	150,097	128,789
未収入金	504,077	776,843
その他	52,343	423,235
貸倒引当金	△56,177	△123,675
流動資産合計	22,476,019	29,178,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	57,298	59,735
工具、器具及び備品(純額)	61,075	53,278
その他	113,573	96,026
有形固定資産合計	231,947	209,040
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30,694	26,007
商標権	272	196
ソフトウェア	661,723	673,837
その他	71,778	119,754
無形固定資産合計	764,469	819,795
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	650,739	1,051,382
関係会社株式	2,507	17,014
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	264,442	377,829
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,678
破産更生債権等	12,434	18,051
長期前払費用	7,722	4,919
敷金及び保証金	149,210	187,629
繰延税金資産	51,384	54,296
貸倒引当金	△10,729	△18,051
投資その他の資産合計	1,140,621	1,705,750
固定資産合計	2,137,039	2,734,585
資産合計	24,613,058	31,912,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,278	258,230
未払金	692,310	1,119,688
未払法人税等	644,375	548,321
未払消費税等	171,628	111,384
前受金	7,850	21,522
預り金	15,589,857	22,166,903
賞与引当金	206,137	166,617
その他の引当金	34,840	29,500
その他	48,061	48,664
流動負債合計	17,624,339	24,470,833
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	95,000
その他	103,339	82,310
固定負債合計	173,339	177,310
負債合計	17,797,678	24,648,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	710,205
資本剰余金	968,040	970,126
利益剰余金	5,315,707	5,735,026
自己株式	△264,723	△265,236
株主資本合計	6,727,143	7,150,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	96,921
為替換算調整勘定	16,685	13,740
その他の包括利益累計額合計	81,506	110,661
新株予約権	3,774	2,603
少数株主持分	2,956	1,458
純資産合計	6,815,379	7,264,845
負債純資産合計	24,613,058	31,912,988

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,487,937	4,162,976
売上原価	701,969	858,011
売上総利益	2,785,968	3,304,965
販売費及び一般管理費	1,546,806	1,817,052
営業利益	1,239,162	1,487,912
営業外収益		
受取利息	3,932	3,962
受取配当金	4,143	5,091
持分法による投資利益	—	6,682
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	6,900	7,073
受取手数料	11,573	8,704
為替差益	4,055	24,234
その他	2,397	767
営業外収益合計	33,773	57,566
営業外費用		
支払利息	1,040	1,141
持分法による投資損失	9,994	—
匿名組合投資損失	11,327	3,788
投資事業組合運用損	994	3,043
賃貸費用	6,759	6,932
その他	26	6
営業外費用合計	30,142	14,911
経常利益	1,242,793	1,530,567
特別利益		
投資有価証券売却益	11,221	30,766
特別利益合計	11,221	30,766
特別損失		
固定資産除却損	3,199	523
特別損失合計	3,199	523
税金等調整前四半期純利益	1,250,815	1,560,809
法人税、住民税及び事業税	532,648	607,954
法人税等調整額	△983	17,211
法人税等合計	531,665	625,165
少数株主損益調整前四半期純利益	719,149	935,644
少数株主損失(△)	—	△1,716
四半期純利益	719,149	937,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	719,149	935,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,321	32,100
為替換算調整勘定	4,574	△2,726
持分法適用会社に対する持分相当額	96	—
その他の包括利益合計	18,992	29,373
四半期包括利益	738,141	965,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,141	966,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,498

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,250,815	1,560,809
減価償却費	129,412	141,255
のれん償却額	5,364	4,686
引当金の増減額 (△は減少)	34,566	54,959
受取利息及び受取配当金	△8,076	△9,053
支払利息	1,040	1,141
為替差損益 (△は益)	△4,058	△24,311
持分法による投資損益 (△は益)	9,994	△6,682
匿名組合投資損益 (△は益)	11,327	3,788
投資事業組合運用損益 (△は益)	994	3,043
固定資産除却損	3,199	523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,221	△30,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,073	△107,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,284	366
前渡金の増減額 (△は増加)	△300,558	△357,778
未収入金の増減額 (△は増加)	△190,173	△273,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,285	28,757
未払金の増減額 (△は減少)	203,455	267,652
預り金の増減額 (△は減少)	1,393,974	6,577,046
その他	△1,578	△272,687
小計	2,432,406	7,561,433
利息及び配当金の受取額	3,691	4,737
利息の支払額	△1,040	△1,141
法人税等の支払額	△521,527	△703,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,530	6,861,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,911	△2,085
無形固定資産の取得による支出	△163,981	△161,167
投資有価証券の取得による支出	△59,257	△434,046
投資有価証券の売却による収入	14,221	63,159
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	△125,000
投資事業組合からの分配による収入	—	30,092
敷金の差入による支出	—	△31,181
その他	△5,433	△10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,362	△670,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	15,442	3,002
自己株式の取得による支出	—	△513
配当金の支払額	△420,296	△516,603
その他	△21,545	△20,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,399	△534,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,809	22,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,147,577	5,678,349
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,505,920	26,027,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。